

財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」 中間報告に向けた整理（案）

本ワーキング・グループは、経済分析の観点から財政・社会保障の持続可能性の議論を行うために、東京大学吉川洋教授を主査として「経済社会構造に関する有識者会議」の下に設置された。

本中間報告は、財政・社会保障の持続可能性に関する議論の中で主な論点と考えられるものについて、本ワーキング・グループの構成員が共有できる標準的な見解を示すことを目的とするものである。

1. 財政健全化と景気・経済成長との関係についての考え方

1-1 成長、物価上昇により財政健全化を行うとの考え方について

- 経済成長が財政収支に及ぼす影響を考えるにあたって重要な概念である税收弾性値は、現在は1強程度とみられ、著しく高い税收弾性値を前提に、物価上昇や名目成長によって大きな自然増収を期待することは適当ではない。
- 実質成長を伴わない物価上昇は、税收のみならず（税收規模を大幅に上回る）歳出も増加させることから、財政収支を悪化させる可能性が高い。一方、実質成長率が高まる場合には、財政収支が改善する可能性が高まる。
- 日本銀行の国債引き受けによる通貨発行益は財源にならない。それに期待する政策運営は、金融政策の自由度が著しく制約され、かつ、財政規律が失われることになることから、行うべきではない（岩本専門委員資料）。
- 物価上昇が生じた場合に、結果的に実質でみた政府債務の減少がありえるが、一時的な現象であって、これに頼って財政健全化を進めることはできない。国債の借り換えが進むにつれ、利払い費負担が加速する。（岩本専門委員資料）。
- 従って、インフレではなく、民間需要主導による実質成長の実現が必要不可欠。ただし、現在の財政赤字の大半は社会保障を中心に構造的なものであり、今後更に拡大していく可能性があることにかんがみれば、高い成長が実現してもそれだけでは財政健全化は不可能。
- 上記を踏まえると、実質成長の実現に加え、歳出の見直し、新たな税負担も合わせた3つを同時に推進していくことが必要。特に、社会保障を持続可能にするためには、財源確保に加え、重点化・効率化の更なる取り組みが必要。
- 構造的な赤字の改善については、課税による負担をできるだけ平準化すると
の観点も踏まえ、早期に取り組むことが適切。

1-2 消費税率引上げと景気動向との関係について

- 過去の引上げが景気後退の「主因」とは考えられない。

- 独及び英（2010年）における付加価値税率引き上げの景気への影響は限定的。ただし、英（2011年）については、個人消費減少の要因についての更なる見極めが必要。
- 社会保障の安定財源を確保するための消費税率の引上げは、生涯の納税額を変化させない（いつかは増税が必要である）と受け止められ、結果として、経済に与える影響（所得効果）も、小さくなることが期待される。
- 消費税率引上げ時に例えば景気が極めて深刻な状況である場合には、景気への配慮が必要。①消費税率の引上げを延期する、だけでなく、②金融政策を含め景気対策を講じる、との方法も考えられる。
- ①は、法改正や周知のために相当のリード・タイムが必要であり、機動的な対応は困難であり、機動的な対応が可能な②の方法によって対応し、計画的に引上げを進めるのが適当。ただし、世界的な金融恐慌の発生などの場合には、税率引上げの延期という方法も排除すべきではない。
- 消費税率引上げ時の景気の判断にあたっては、名目・実質成長率など種々の経済指標や内外の経済環境などに基づき総合的に行う必要。その際、経済活動の「水準」あるいは「変化」を考慮する必要。ただし、経済活動の「水準」を代表する指標（例：GDPギャップ、失業率）については正確な把握が難しい点や経済の実勢に遅行するという問題があり、「変化」を重視することが妥当。

2. 格差問題についての考え方

2-1 消費税の逆進性について

- 生涯所得でみた消費税の負担は、ある一時点の所得でみた場合と比べ、逆進性が小さい。
- 仮に逆進性に対応する場合、食料品等に軽減税率を適用するという対応は非効率との見方が一般的であり、税制・社会保障全般の見直し（給付による対応を含め）の中で対応すべき。

2-2 格差問題への対応について

- 我が国は、富裕層への所得集中が進むといった状況にはないものの、高齢化等もあり、ジニ係数でみた所得格差は（一部鈍化の兆しはみられるものの）長期的には概ね上昇傾向にあり、また、全般的な貧困化という傾向もみられる。
- 格差や貧困の問題への対応については、雇用を含め社会保障制度全体・税制等総合的な観点から対応を考えるべき。格差への関心が高まる中で、税制・社会保障制度の改革が所得分配に及ぼす影響の更なる分析が必要。

○こうした見直しの中では、同一世代内の再分配の機能を強化するとともに、非正規労働者や子育てをしている世帯など若い世代も視野に入れた対応が必要。「子どもの貧困」に対する対応が必要。

(以上)